



2019年3月期 第3四半期

ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証一部：6544)



2019年2月8日

1

2019年3月期 第3四半期決算概要

2

2019年3月期 連結業績予想



2019年3月期 第3四半期決算概要

売上高は前年比114.9%と過去最高を更新
営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前期を上回る数値で着地

(百万円)

	2018年3月期 3Q		2019年3月期 3Q		前期比 (%)
	実績	売上比 (%)	実績	売上比 (%)	
売上高	11,161	100.0	12,823	100.0	114.9
原価	7,291	65.3	8,152	63.6	111.8
売上総利益	3,870	34.7	4,671	36.4	120.7
販管費	2,928	26.2	3,248	25.3	110.9
営業利益	941	8.4	1,422	11.1	151.1
営業外収益	25	0.2	18	0.1	74.7
営業外費用	28	0.3	46	0.4	163.6
経常利益	938	8.4	1,395	10.9	148.7
特別利益	1	0.0	8	0.1	799.9
特別損失	40	0.4	0	0.0	2.0
税金等調整前四半期純利益	899	8.1	1,402	10.9	156.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	534	4.8	867	6.8	162.3

2019年3月期第3四半期決算概要(売上種類別)

保守・保全業務は前年比112.4% 契約台数も順調に増加中
リニューアル業務は営業体制の強化や部品供給停止案件の提案強化が奏功し、
前年比124.1%を達成

(百万円)

	2018年3月期 3Q		2019年3月期 3Q		前期比 (%)
	金額	構成比(%)	実績	構成比(%)	
保守・保全業務	8,873	79.5	9,976	77.8	112.4
リニューアル業務	2,261	20.3	2,806	21.9	124.1
その他	26	0.2	40	0.3	154.0
合計	<u>11,161</u>	100.0	<u>12,823</u>	100.0	114.9



2019年3月期 連結業績予想

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高

単 位 : 百万円, %	上期				下期				通期			
	2018/3	2019/3 予想	2019/3 実績		2018/3	2019/3 前回予想	2019/3 修正予想		2018/3	2019/3 前回予想	2019/3 修正予想	
	金額	金額	金額	前年 同期比	金額	金額	金額	前年 同期比	金額	金額	金額	前期比
売上高	7,083	7,900	8,200	115.8	8,243	9,100	9,300	112.8	15,326	17,300	17,500	114.2
営業利益	531	580	772	145.5	820	1,078	1,147	139.8	1,351	1,850	1,920	142.0
経常利益	530	600	747	140.8	809	1,103	1,152	142.6	1,339	1,850	1,900	141.9
親会社株主に 帰属する 当期純利益	344	345	450	130.7	504	650	670	133.0	848	1,100	1,120	132.1
	売上比	売上比	売上比		売上比	売上比	売上比		売上比	売上比	売上比	
売上総利益率	34.4	34.8	35.6		34.9	36.6	36.4		34.7	36.1	36.0	
販売管理費率	26.9	27.5	26.1		25.0	24.8	24.1		25.9	25.4	25.1	
営業利益率	7.5	7.3	9.4		10.0	11.8	12.3		8.8	10.7	11.0	
経常利益率	7.5	7.6	9.1		9.8	12.1	12.4		8.7	10.7	10.9	
当期純利益率	4.9	4.4	5.5		6.1	7.1	7.2		5.5	6.4	6.4	

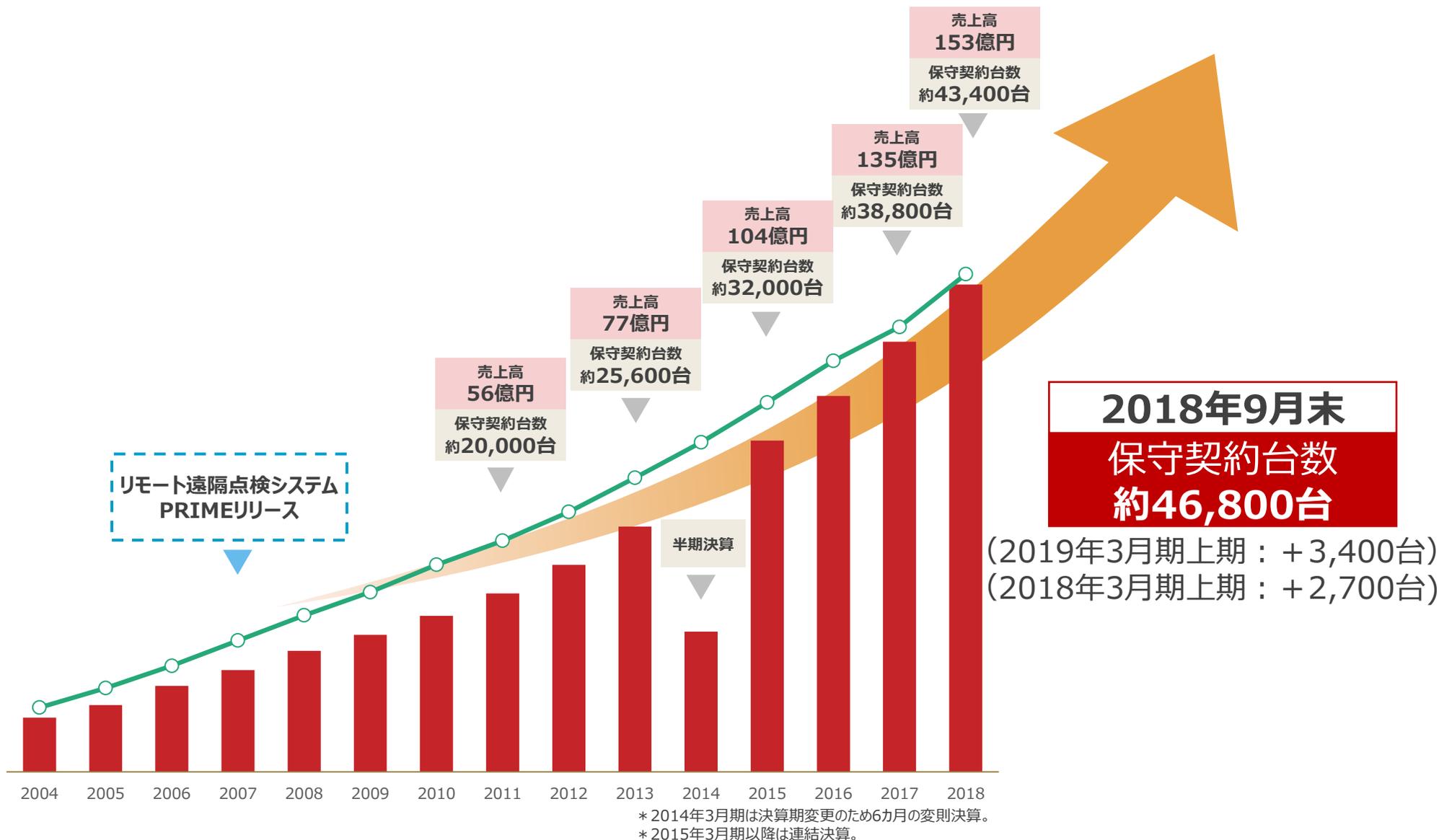
2019年3月期連結業績予想(売上種別)

保守・保全業務は前年比110.5%の見込
 リニューアル業務は堅調な需要に支えられ前年比127.5%の見込

単位：百万円,%	上期			下期			通期		
	2018/3期	2019/3期実績		2018/3期	2019/3期予想		2018/3期	2019/3期予想	
	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前年同期比	金額	金額	前期比
保守・保全業務	5,843	6,480	110.9	6,192	6,818	110.1	12,035	13,298	110.5
リニューアル業務	1,228	1,698	138.3	2,026	2,452	121.0	3,254	4,150	127.5
その他	12	21	171.6	23	29	124.5	36	51	141.0
合計	7,083	8,200	115.8	8,243	9,300	112.8	15,326	17,500	114.2



参考資料



期末配当額は配当性向36%を予定し、前期比140%超の増配
また、東証一部上場の記念配当の4円（分割後 2円）を加え、配当総額は前期比172%

	2017/3月期	2018/3月期	2019/3月期	前期同期比
	実績	実績	予定	
年間配当額	8円 00銭	14円 00銭	24円00銭 (12円00銭)	+10円00銭
期末配当額	8円 00銭	14円 00銭	20円00銭 (10円00銭)	+6円00銭
記念配当額	—	—	4円00銭 (2円00銭)	+4円00銭
配当金総額	80 百万円	280 百万円	483百万円	+203百万円
配当性向（連結）	23.6%	33.1 %	43.8%	+10.7p
記念配当除く	23.6%	33.1%	36.5%	+3.4p
純資産配当率（連結）	5.2%	11.5 %	14.7%	+3.2p

1：2の株式分割（2018年10月1日効力発生）

※ 株式分割（1：2）を考慮しない場合の配当額となります。分割後の配当額は（ ）で記載しております。

[参考]上期のトピックス = 保守契約台数の順調な増加 =

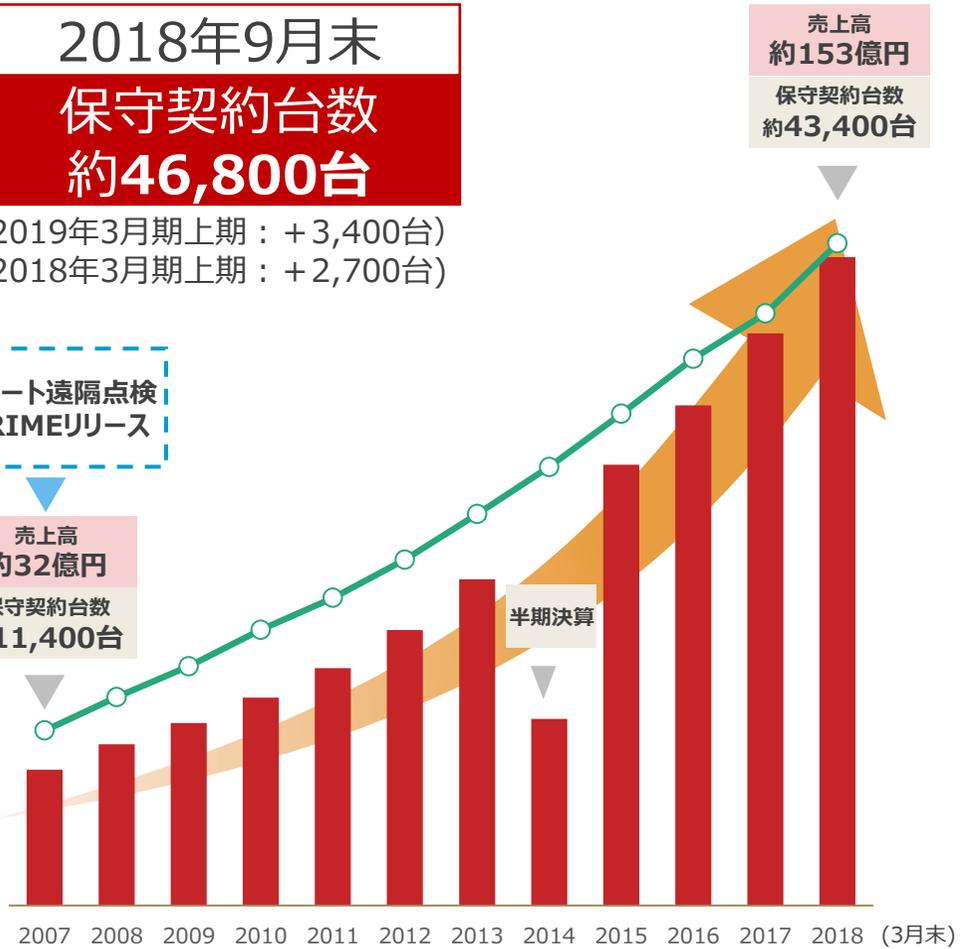
2018年9月末
保守契約台数
約46,800台

(2019年3月期上期 : +3,400台)
(2018年3月期上期 : +2,700台)

売上高
約153億円
保守契約台数
約43,400台

リモート遠隔点検
PRIMEリリース

売上高
約32億円
保守契約台数
約11,400台



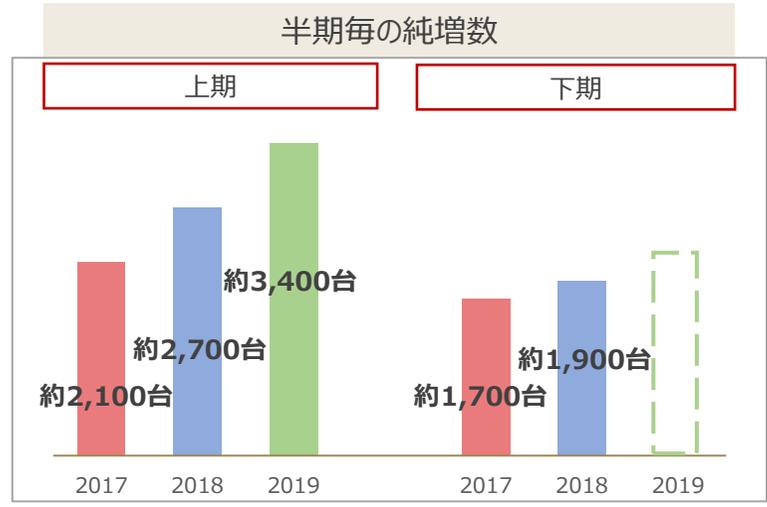
* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

1.保守契約純増数

○前期に引き続き、上場効果により引き合いが増加

- (1)大型案件(10台以上)の増加
(2017年3月期 : 前年同期比 105.0%)
(2018年3月期 : 前年同期比 119.2%)
(2019年3月期上期 : 前年同期比 128.1%)
⇒JIC施設見学会の効果
(2017年10月～2018年9月 : 102社 / 651名)

- (2)入札案件の増加
(2017年4月 : 前年同月比 114.6%)
(2018年4月 : 前年同月比 139.7%)
⇒2018年3月17日 東証マザーズ上場
⇒2018年9月10日 東証一部上場により効果が見込まれる



* 2017年上期台数は上場前の計算方法による概算。

2.リニューアル(RN)事業の強化

分割リニューアルの推進

(当社サービス名:「Quick Renewal」)

- 「Quick Renewal」の市場の需要が本格化するであろう数年後に備え、2018年4月中旬からまず「Quick Renewal」のコンセプトをマーケットに浸透させることに重点を置き、営業活動を開始

⇒トライアルの販売活動は順調に推移

⇒2～3年後に15～16機種開発完了目標

- JICの研究開発体制を強化し、来るべきRNマーケットの拡大期に合わせ「Quick Renewal」の対応機種を増強

⇒2018年11月 2機種リリース(合計4機種)

(1)RNマーケットの拡大予想(当社推計)

1997年(20年前)以前製造エレベーター 約60万台 (A)

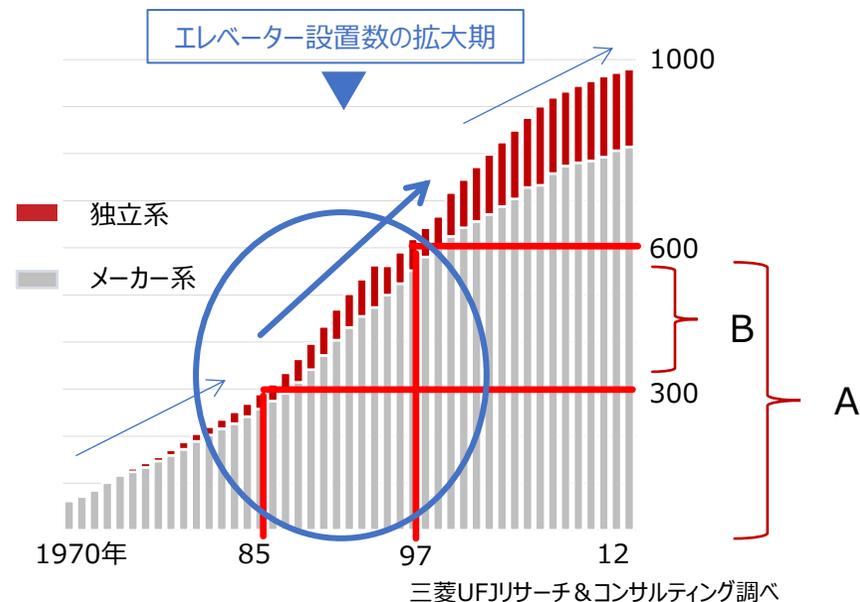
内.当面のリニューアル対象エレベーター 約40～50万台 (※)

内.1985年～1997年製造分 約30万台 (B)
(主にインバータ制御付)

(B)はQuick Renewalの主力マーケットになる見込み

(※)当社保守エレベーターから推計

国内エレベーター台数の推移(千台)



(2)Quick Renewal当面の市場規模

	当社保守契約有	全国(推定)
2019/3月期	1,600台	40,000台
2020/3月期	1,600台	40,000台
計	3,200台	80,000台

2020/3月末までに9機種に対応見込

3. 新規メディア事業の強化

防犯カメラ内蔵サイネージスクリーン
(当社サービス名:「LiftSPOT」)

まず、インフラを整備する意味で設置を先行
尚、広告掲載企業は数社確定済み
近いうちにトライアル開始

○メディア事業

当社の保守事業に付加価値を与えると共に新たな収益源を
育成する目的で「メディア事業」を立ち上げ

- エレベーターを情報媒体として捉え、エレベーターのカゴ内に
防犯カメラ内蔵のサイネージ・スクリーンを無料で設置し
スクリーン上に動画広告等を配信、広告収入を得る。
⇒23区、及び大阪・名古屋などの一部大都市圏から試行
⇒3年以内に1万台設置を目指す
・営業獲得 300台超(2018年9月末)



「LiftSPOT」ロゴ



「LiftSPOT」設置例

4. リペア事業の強化

故障した部分を修理した
「リペア部品」の積極的活用を展望

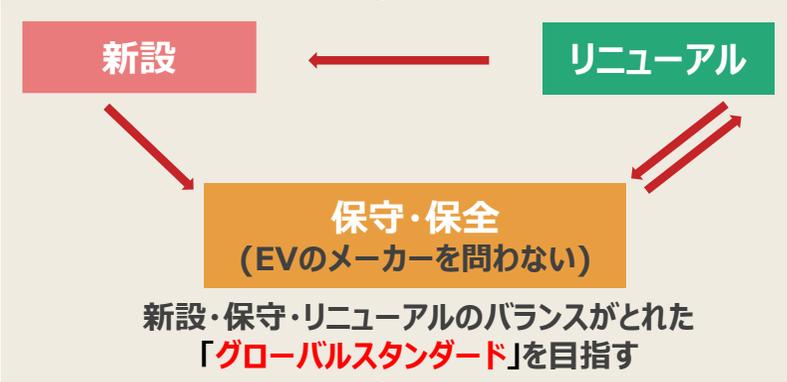
○リペア事業強化の背景

- ・生産中止による供給停止部品の増加
- ・EVメーカーも「リペア部品」利用を拡大

5. 海外事業

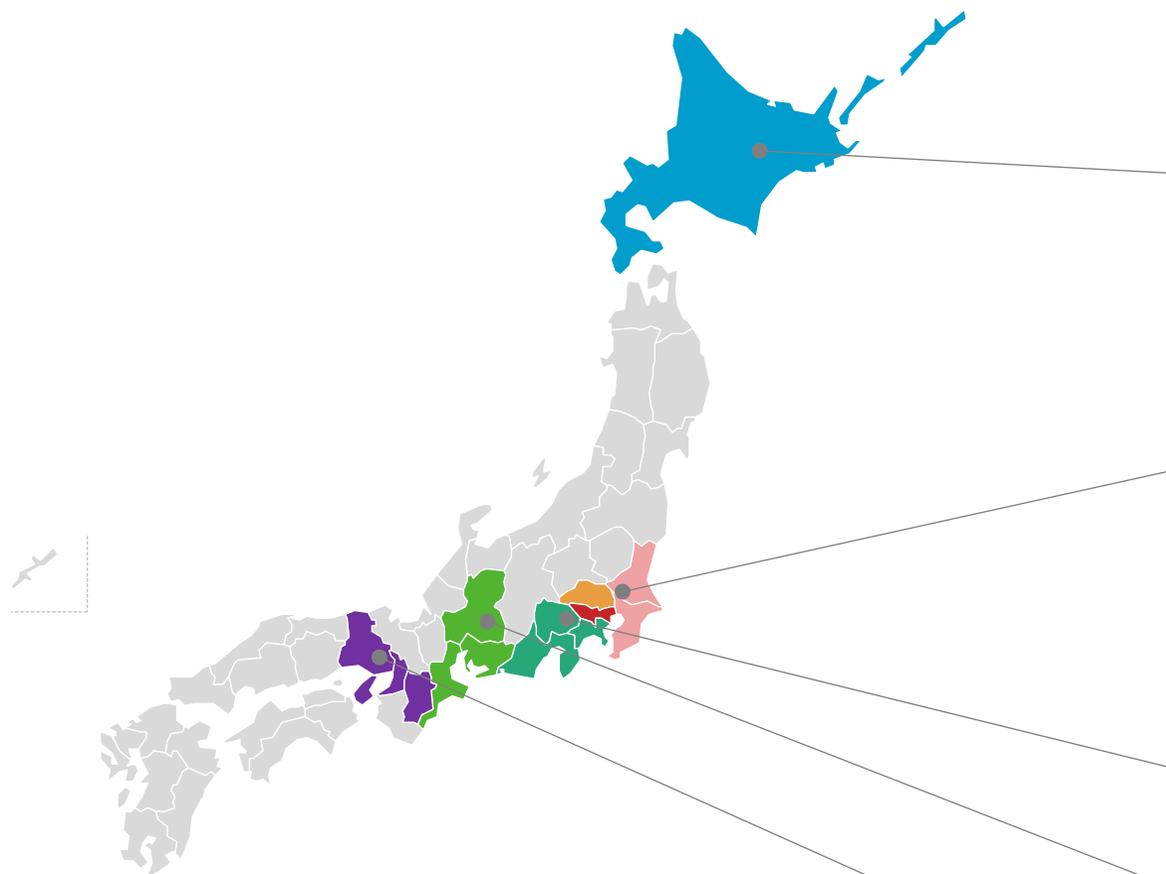
インドにおいて「保守」をベースに事業をスタートしたが
「新設」→「保守」というモデルも併せ推進し、
事業面でのグローバルスタンダードを目指している

- 保守契約台数 500台超(2018年3月末)
- 新設、リニューアルともに実績獲得
- グローバルな管理会社との取引も実現

事業	国内		海外	
	現在～3年	3年～	現在～3年	3年～
保守・保全	進出地域のシェアアップによる保守契約台数の着実な増強	メーカー系保守会社に匹敵する規模を目指す	インド市場を開拓	東南アジア圏にも進出
リニューアル (RN)	<p>一括RN → 市場拡大に応じて当社及び他社保守物件への対応強化</p> <p>Quick RN (分割RN) → 対応可能機種数増加</p>	顧客のニーズに合わせきめ細かいRNサービスを提供		
新設	当面、国内での新設事業の計画無 (但しRNは実質的にはJES製のエレベーターの新設)			
新規 (メディア事業)	EVカゴ内でのメディア事業を立ち上げるとともに保守事業へのプラス効果も狙う		国内メディア事業の海外での展開も視野	



収益力 ⇒ 3年内(※)に経常利益率12%を目指す (※)2021年3月期



2019年2月1日時点
営業所数 70拠点

JES 北海道
営業所数：9拠点

JES HD
営業所数：2拠点

JES 城南
営業所数：14拠点

JES 城西
営業所数：14拠点

ジャパンエレベーターパーツ
営業所数：7拠点

JES 神奈川
営業所数：16拠点

JES 東海
営業所数：4拠点

JES 関西
営業所数：4拠点

売上高

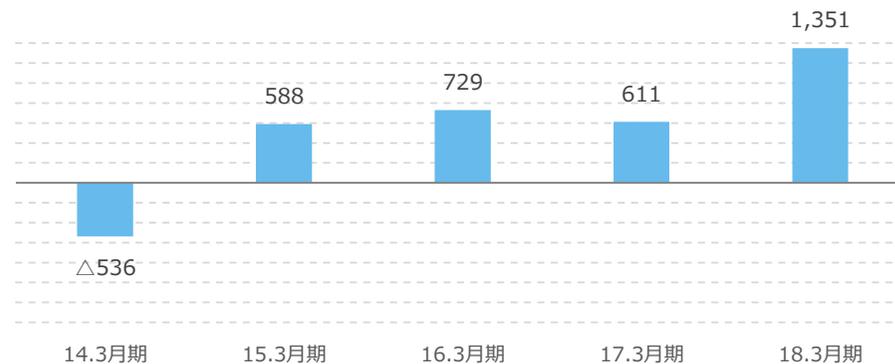
(百万円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

営業利益

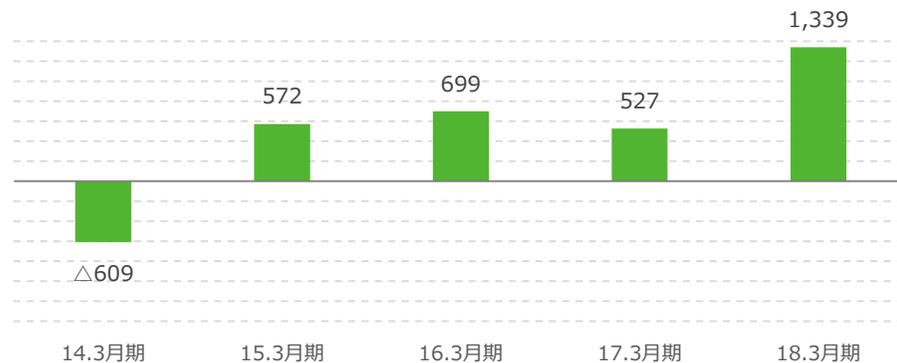
(百万円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

経常利益

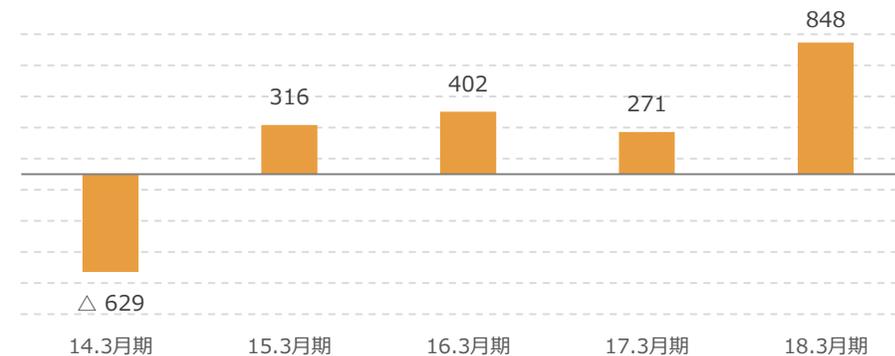
(百万円)



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



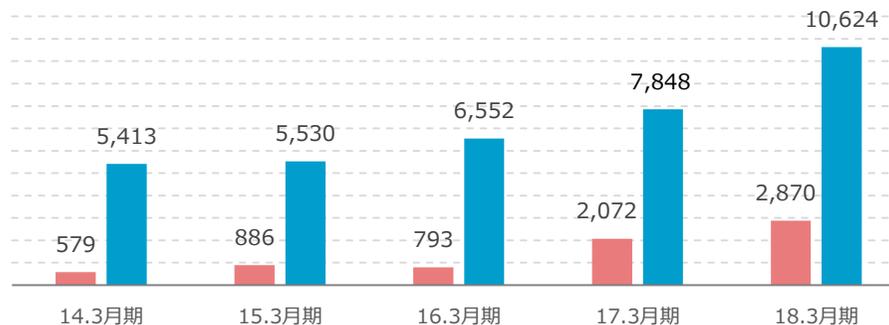
* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。
* 2015年3月期以降は連結決算。

純資産額／総資産額

(百万円)

■ 純資産額

■ 総資産額



* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。

* 2015年3月期以降は連結決算。

1株当たり純資産額

(円)



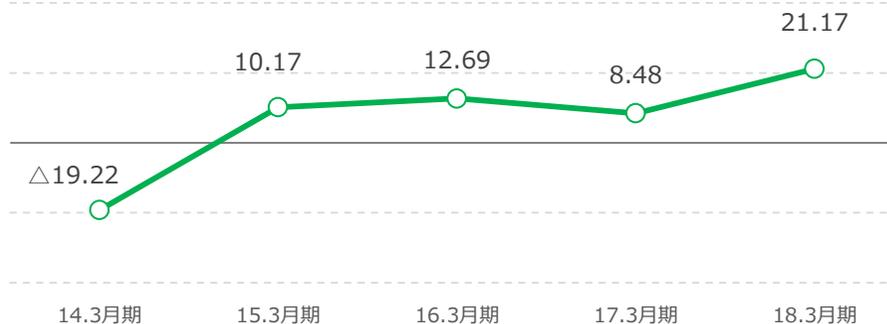
* 1 : 2の株式分割 (2018年10月1日効力発生)

* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。

* 2015年3月期以降は連結決算。

1株当たり当期純利益金額

(円)



* 1 : 2の株式分割 (2018年10月1日効力発生)

* 2014年3月期は決算期変更のため6カ月の変則決算。

* 2015年3月期以降は連結決算。

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。